

財務状況把握の結果概要

九州財務局鹿児島財務事務所財務課

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
鹿児島県	十島村

◆基本情報

財政力指数	-	標準財政規模(百万円)	1,640
R5.1.1人口(人)	657	令和4年度職員数(人)	45
面積(K㎡)	101.15	人口千人当たり職員数(人)	76.1

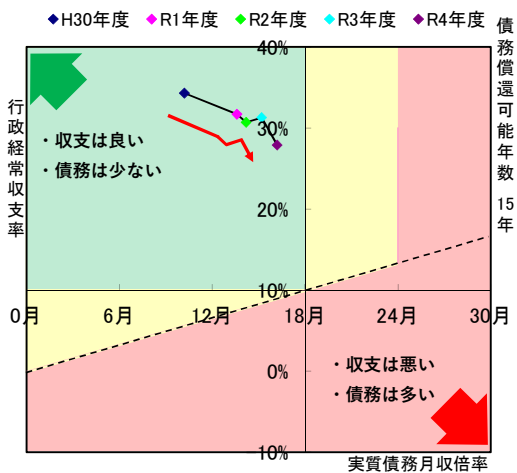
◆国勢調査情報

(単位: 人)

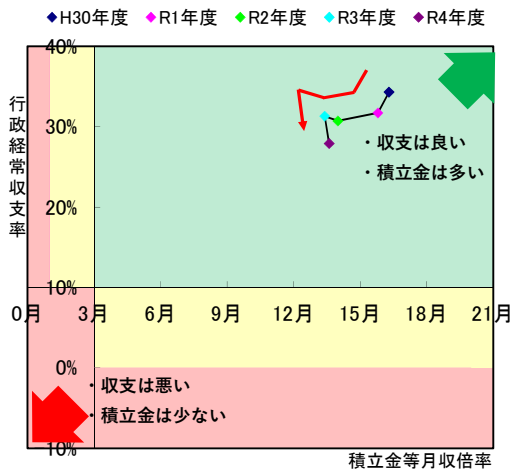
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	657	72	11.0%	361	54.9%	224	34.1%	99	28.2%	73	20.8%	179	51.0%
H27年	756	131	17.3%	410	54.2%	215	28.4%	113	29.4%	64	16.6%	208	54.0%
R2年	740	143	19.3%	393	53.1%	204	27.6%	75	17.8%	75	17.8%	272	64.5%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	鹿児島県平均		13.1%		54.4%		32.5%		8.3%		19.2%		72.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
	その他
その他	

積立低水準	
-------	--

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

収支低水準	
-------	--

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

該当なし	✓
------	---

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

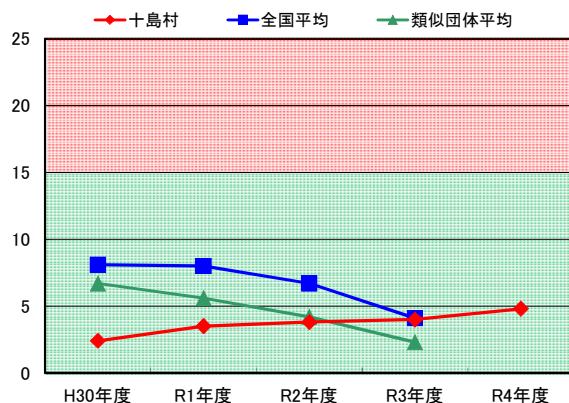
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数	2.4年	3.5年	3.8年	4.0年	4.8年
実質債務月収倍率	10.2月	13.6月	14.2月	15.2月	16.2月
積立金等月収倍率	16.3月	15.8月	14.0月	13.4月	13.6月
行政経常収支率	34.3%	31.7%	30.7%	31.3%	27.9%

類似団体区分	類似団体区分	類似団体区分
町村 I-2	町村 I-2	町村 I-2
類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 鹿児島県 平均値
2.3年	4.1年	3.5年
5.1月	6.5月	7.2月
14.3月	7.1月	7.6月
20.7%	15.3%	17.9%

※平均値は、いずれもR3年度

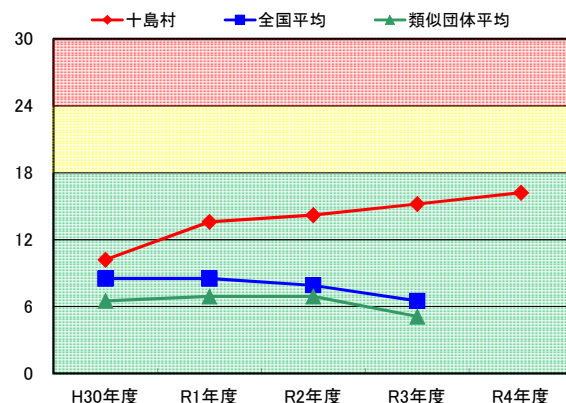
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



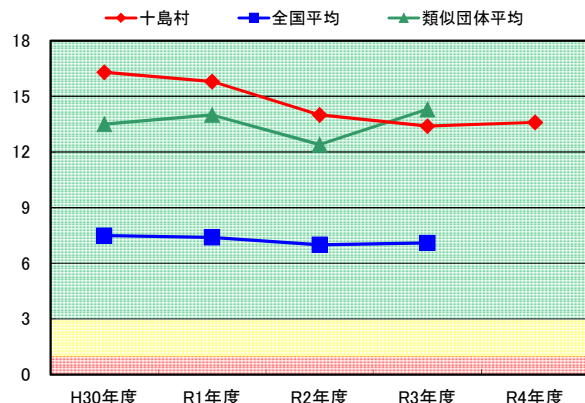
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



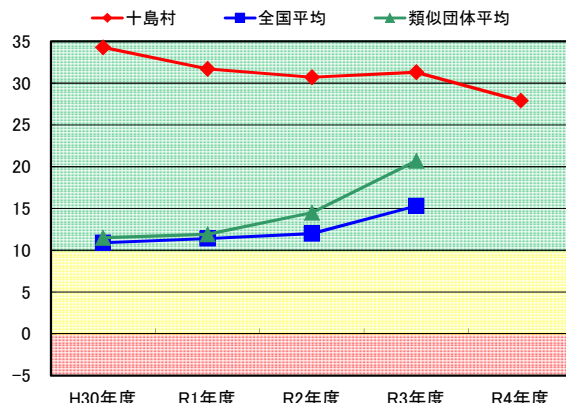
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



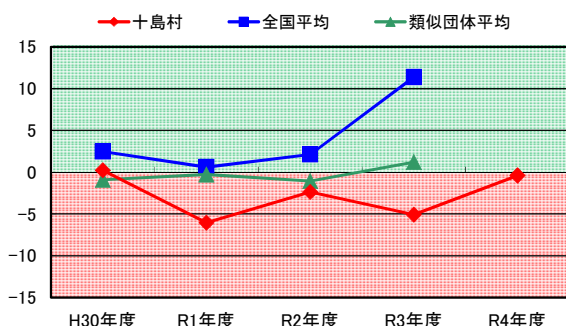
<参考指標>

健全化判断比率	十島村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	-	20.0%	30.0%
実質公債費比率	4.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5ヵ年推移

(単位:億円)

(R4年度)



※ プライマリー・バランス = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))
- (歳出 - (公債費 + 基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R3年度における類似区分である。

3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

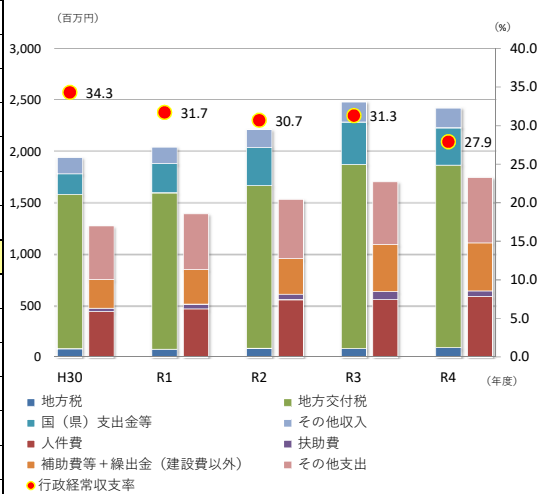
6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

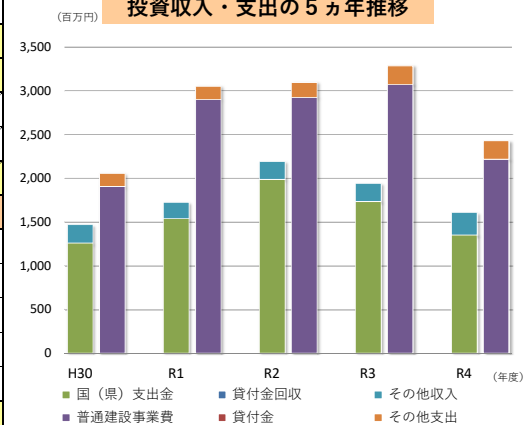
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	80	75	83	82	92	3.8%	388	13.3%
地方譲与税・交付金	44	42	44	47	47	1.9%	118	4.1%
地方交付税	1,504	1,521	1,583	1,789	1,775	73.3%	1,673	57.3%
国(県)支出金等	198	283	372	414	363	15.0%	585	20.0%
分担金及び負担金・寄附金	5	5	6	10	21	0.8%	52	1.8%
使用料・手数料	30	29	40	63	28	1.1%	57	1.9%
事業等収入	82	85	87	75	97	4.0%	45	1.5%
行政経常収入	1,942	2,041	2,213	2,480	2,421	100.0%	2,918	100.0%
人件費	442	468	557	558	589	24.3%	592	20.3%
物件費	483	509	544	587	606	25.0%	619	21.2%
維持補修費	5	5	6	5	4	0.2%	69	2.4%
扶助費	31	45	54	79	54	2.2%	220	7.6%
補助費等	219	221	238	240	218	9.0%	516	17.7%
繰出金(建設費以外)	61	117	108	217	248	10.3%	271	9.3%
支払利息	33	28	27	18	26	1.1%	9	0.3%
(うち一時借入金利息)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)		(0)	
行政経常支出	1,274	1,393	1,533	1,703	1,745	72.1%	2,297	78.7%
行政経常収支	667	648	680	776	676	27.9%	621	21.3%
特別収入	98	180	354	438	383		126	
特別支出	190	134	391	396	304		51	
行政収支(A)	576	694	643	818	755		697	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,258	1,538	1,988	1,736	1,353	84.2%	420	55.9%
分担金及び負担金・寄附金	12	9	19	9	—	0.0%	49	6.5%
財産売却収入	2	—	—	5	10	0.6%	19	2.5%
貸付金回収	—	—	—	—	—	0.0%	12	1.6%
基金取崩	198	181	184	191	244	15.2%	252	33.5%
投資収入	1,470	1,727	2,191	1,942	1,608	100.0%	751	100.0%
普通建設事業費	1,906	2,901	2,928	3,073	2,217	137.9%	881	117.3%
繰出金(建設費)	6	12	28	14	24	1.5%	42	5.6%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	3	0.4%
貸付金	—	—	—	—	—	0.0%	11	1.4%
基金積立	144	141	142	201	189	11.7%	398	53.0%
投資支出	2,056	3,053	3,098	3,288	2,429	151.1%	1,334	177.7%
投資収支	▲586	▲1,326	▲907	▲1,346	▲821	▲51.1%	▲583	▲77.7%
■財務活動の部■								
地方債	424	1,175	813	1,089	651	100.0%	427	100.0%
(うち臨財債等)	(49)	(35)	(34)	(45)	(12)		(54)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	424	1,175	813	1,089	651	100.0%	427	100.0%
元金償還額	474	450	603	394	553	85.0%	355	83.0%
(うち臨財債等)	(53)	(57)	(61)	(64)	(65)		(97)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	474	450	603	394	553	85.0%	355	83.0%
財務収支	▲51	725	210	695	98	15.0%	73	17.0%
収支合計	▲61	93	▲55	166	31		186	
償還後行政収支(A-B)	101	244	40	424	202		342	
■参考■								
実質債務	1,651	2,323	2,629	3,148	3,270		▲677	
(うち地方債現在高)	(4,291)	(5,015)	(5,225)	(5,919)	(6,017)		(3,401)	
積立金等残高	2,640	2,692	2,596	2,771	2,747		4,118	

(百万円)

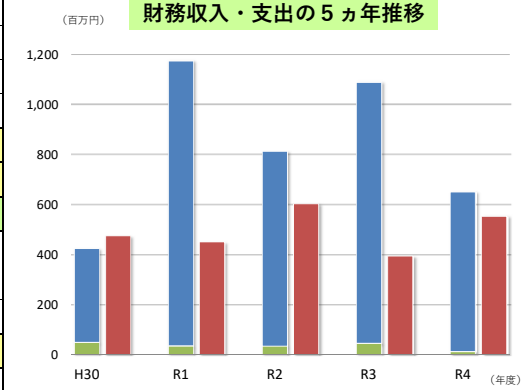
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



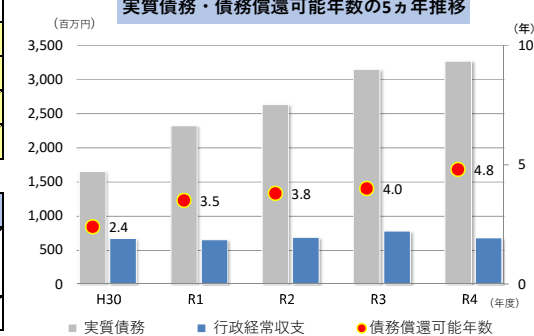
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は、直近5年間に於いて診断基準（18.0月）を下回っている。H30年度以降上昇しているものの、R4年度では16.2月と債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、近年では高度無線環境整備事業や港湾改修事業等による大型事業の起債が要因となり地方債残高が増加したものの、これまで、地方債発行額を元金償還額以下とする方針により地方債の発行額を抑制してきたためである。

※実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は、直近5年間に於いて診断基準（10.0％）を上回っている。H30年度以降低下傾向にあるものの、R4年度では27.9％と収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、フェリーとしま竣工に伴う船舶交通会計への繰出金の増加や職員数の増加に伴う人件費の増加により行政経常支出が年々増加しているものの、新型コロナウイルス感染症関連等の国庫支出金の増加により行政経常収入も増加しており、一定水準の収支を毎年確保しているためである。

また、債務償還可能年数は、R4年度は4.8年と診断基準（15.0年）を下回っている。

※行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支

						類似団体区分		
						町村 I-2		
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 鹿児島県 平均値
債務償還可能年数	2.4年	3.5年	3.8年	4.0年	4.8年	2.3年	4.1年	3.5年
実質債務月収倍率	10.2月	13.6月	14.2月	15.2月	16.2月	5.1月	6.5月	7.2月
行政経常収支率	34.3%	31.7%	30.7%	31.3%	27.9%	20.7%	15.3%	17.9%

2. 資金繰り状況について

十島村

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は、直近5年間に於いて診断基準（3.0月）を上回っている。H30年度以降低下傾向にあるものの、R4年度では13.6月と積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、貴村は財政規模及び自主財源が乏しい財政状況を踏まえ、高い基準を定め、積立を実施しているためである。

なお、積立金等残高の増加幅よりも行政経常収入の増加幅が大きいことから積立金等月収倍率は低下しているが、積立金等残高は直近5年間で増加している。

※積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は、直近5年間に於いて診断基準（10.0%）を上回っている。H30年度以降低下傾向にあるものの、R4年度では27.9%と収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、前述の「債務償還能力②フロー面」のとおり。

						類似団体区分		
						町村 I－2		
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 鹿児島県 平均値
積立金等月収倍率	16.3月	15.8月	14.0月	13.4月	13.6月	14.3月	7.1月	7.6月
行政経常収支率	34.3%	31.7%	30.7%	31.3%	27.9%	20.7%	15.3%	17.9%

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【今後の見通し】

○ヒアリングにより確認したストック・フロー面の見通し

貴村は、収支計画を策定しておらず、将来の4指標を算出できないことから、ヒアリングにてストック・フロー面の見通しを確認。

①ストック面

【地方債現在高】

・港湾改修事業(3港湾、750百万円/年)が続くことから増加する見通し。

【積立金等残高】

・定める基準残高を維持しつつ横ばいで推移する見通し。

【実質債務】

・地方債現在高は増加し、積立金等残高は横ばいを見込むことから、実質債務は増加する見通し。

②フロー面

【行政経常収入】

行政経常収入全体の将来見通しは不明であるが、各科目については以下のとおり。

・地方税は、高度無線環境整備事業関連による固定資産税(償却資産)の占める割合が大きく、一定程度確保される見込みであるものの、人口減少による市町村民税の減少が考えられることから、横ばいもしくはやや減少する見通し。

・地方交付税は、高度無線環境整備事業関連の地方債の償還開始に伴い増加する見通し。

・国(県)支出金等は、高度無線環境整備事業関連の終了に伴い減少する見通し。

【行政経常支出】

行政経常支出全体の将来見通しは不明であるが、各科目については以下のとおり。

・人件費は、職員数の増加を見込むことから増加する見通し。

・物件費は、デジタル化及び物価高騰の影響により増加する見通し。

・扶助費は、生活保護等の対象者の有無により左右されるため見通しは不明。

・補助費等は、医師派遣事業費の占める割合が大きく、毎年一定の事業費を見込むことから横ばいで推移する見通し。

・繰出金は、船舶(フェリーとしま)の償還対応分が継続することから横ばいで推移する見通し。

【その他の留意点】

(1) 財政運営について

貴村のプライマリー・バランスは、4期連続で赤字となっており、地方債発行額を除く収入で公債費以外の支出を賄えていない状態が続いている。また、地方債残高は、直近5年間で増加しており、今後も港湾改修など大型事業が継続することから増加する見通しである。

複数の離島を有するなどの事情があると思われるが、財政の中長期的な持続可能性を確保する観点から、プライマリー・バランス及び地方債残高に留意し、健全な財政運営に努めていただきたい。

(2) 人口減少に対する取組について

貴村は、平成29年度を境に人口が減少に転じている。

このようななか、貴村では、村営住宅の整備や結婚・出産祝い金などの各種施策の充実など、移住定住支援に取り組んでいるほか、島の自然を活かした山海留学などにも力を入れ、関係人口の創出にも取り組んでいる。

今後も、各種の人口減少に対する取組を実施していただき、将来の定住人口の増加に期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

・令和2年度

(千円)

No.	区分	科目	補正金額	補正理由
1	行政収入	国(県)支出金等 (国庫支出金)	▲67,100	特別定額給付金事業費補助金及び事業費は臨時のかつ多額な収入・支出であるため、特別収入・特別支出に振り替えを行った。
2	行政支出	補助費等 (その他)	▲67,100	
3	行政収入	行政特別収入 (その他)	67,100	
4	行政支出	行政特別支出 (その他)	67,100	

○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	3.8年	3.8年
実質債務月収倍率	13.8月	14.2月
積立金等月収倍率	13.6月	14.0月
行政経常収支率	29.8%	30.7%